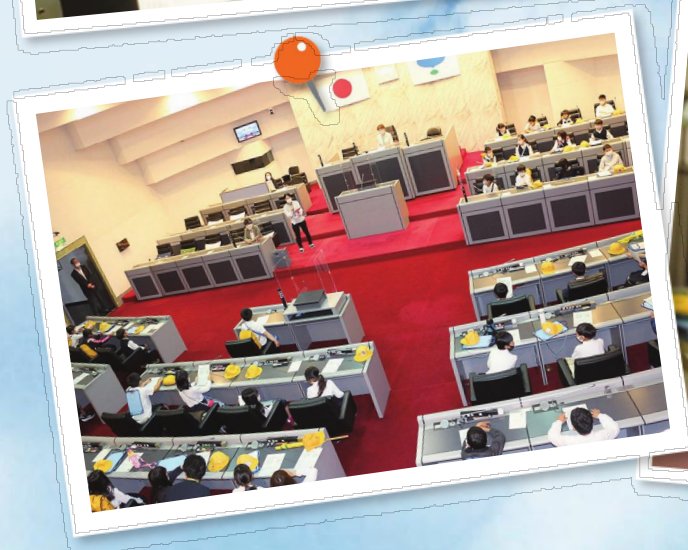




さわやか ジャーナル



トピックス

チームde議会	 P2	委員会審査報告	 P5
4月議会臨時会・6月議会定例会議決結果	 P2	14人が一般質問	 P9

“チームde 議会”



議長 植中 都

本市には、昭和40年代から県内有数の工業団地が形成され、「ものづくり」に強いまちとして発展してきました。県内市部の工業製造品出荷額は、JRR草津線沿線の4市で4割以上を占め、そのうち湖南甲賀地域は6割です。先進的な研究に取り組んでいる企業も多々あり、人材の育成は急務になっています。開校すれば草津線の利用者増も見込まれ、さらに、若者が増えれば、まち全体が活気づくのは、他市の例をみても明らかです。ぜひとも、高等専門学校誘致活動を積極的に展開していきたいと考えています。本市では順調にコロナワクチン接種が進んでいますが、皆さまには、引き続き感染拡大防止対策をお願いします。

6月議会定例会では、小中学生の通院医療費の自己負担への助成が決まりました。今まで、多くの議員が、さまざまな観点から、質問・提言をし、平成29年9月議会定例会では、全会一致で決議した経緯があります。コロナ禍の中、財政厳しい折ではありますが、子育て支援を強化するため、執行部から提案され、全会一致で可決しました。この施策が、いつそ子育てしやすいまちにつながることを期待しています。

また、滋賀県が、「工業系の高等専門人材の育成」を目的に、設置を計画している時期に合わせ（仮称）滋賀県高等専門学校の誘致を求める決議を全会一致で可決しました。

4月議会臨時会議決結果

分類	議案名等	結果
補正予算	議案第35号 令和3年度湖南省一般会計補正予算(第2号) 【補正額】歳入歳出それぞれ2億2702万4千円を増額 【補正後の額】214億8422万8千円	◎
その他	議案第36号 固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて 現評価員から辞任願が提出されたことに伴い、その後任を選任することについて、地方税法第404条第2項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎

※◎全会一致で原案可決・同意・承認

分類	議案名等	結果
承認	承認第1号 専決処分の承認を求めることについて (専決第1号湖南省税条例等の一部を改正する条例の制定について) 地方税法の改正に伴い、固定資産税の特例適用年度の延長等について、所要の改正を行うもの。令和3年3月31日に地方自治法第179条第1項の規定による専決処分をしたことについて報告し、承認を求める。	◎
承認	承認第2号 専決処分の承認を求めることについて (専決第2号令和2年度湖南省一般会計補正予算(第12号)) 【補正額】予算総額変更なし 【総額】269億5272万4千円	◎
承認	承認第3号 専決処分の承認を求めることについて (専決第3号令和2年度湖南省水道事業会計補正予算(第2号)) 【収益的収入】3100万円追加 【補正後の額】12億8254万1千円	◎

6月議会定例会議決結果

分類	議案名等	結果
条例	議案第45号 デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの再交付手数料の徴収についておよび行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定の引用箇所について、所要の改正を行うもの。	◎
補正予算	議案第41号 令和3年度湖南省一般会計補正予算(第3号) 【補正額】歳入歳出それぞれ6820万1千円を増額 【補正後の額】215億5242万9千円	◎
補正予算	議案第46号 令和3年度湖南省一般会計補正予算(第4号) 【補正額】歳入歳出それぞれ1億4479万9千円を増額 【補正後の額】216億9722万8千円	◎
その他	議案第42号 財産の無償譲渡について 旧妙感寺多目的集会所について、妙感寺区より地域の自治会活動拠点として使用したい旨の申入れがあったため、建物が無償譲渡することについて、議会の議決を求めるもの。	◎

分類	議案名等	結果
条例	議案第37号 湖南省湖國十二坊の森条例の一部を改正する条例の制定について 十二坊温泉ゆららのプールについて、プールのみでの使用を可能にするため、所要の改正を行うもの。	◎
条例	議案第38号 湖南省福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について 小学生および中学生に対する福祉医療費助成を拡充するため、所要の改正を行うもの。	◎
条例	議案第39号 湖南省立認定こども園条例及び湖南省保育園設置条例の一部を改正する条例の制定について 令和4年4月1日から湖南省立岩根保育園を幼保連携型認定こども園に移行し、湖南省立岩根こども園とするため、所要の改正を行うもの。	◎
条例	議案第40号 湖南省介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入が減少したこと等による介護保険料の減免の期間を延長するほか、所要の改正を行うもの。	◎

分類	議案名等	結果	分類	議案名等	結果
請願	請願第3号 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願	●	その他	議案第43号 第四次湖南市行政改革大綱の策定について 令和3年度から令和7年度までの5年間に取り組むべき行政改革を取りまとめた第四次湖南市行政改革大綱を策定することについて、湖南市議会基本条例第10条第1号の規定により、議会の議決を求めるもの。	○
決議	決議第2号 (仮称)滋賀県高等専門学校の誘致を求める決議	◎		議案第44号 市道路線の認定について 認定路線 7路線	◎
議決議案	議決議案第4号 湖南市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について 【趣旨】湖南市議会では、従来から決算常任委員会において、決算審査の充実に努めてきたが、市政執行に対する評価・監視機能をさらに充実させるため、「事務事業評価」(市が行う事務事業を必要性、妥当性、達成度、費用対効果などの観点から評価)を導入し強化を図る。その趣意を明確にするため所管事項として当該項目を追加する。 【概要】湖南市議会委員会条例第2条に規定する決算常任委員会の所管について、所要の改正を行う。	◎	請願	請願第1号 国に対し、「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の提出を求める請願書	●
			請願	請願第2号 75歳以上医療費窓口負担2割化撤回を求める請願	●

※◎全会一致で原案可決 ○賛成多数で原案可決 ●賛成少数で不採択

令和3年6月議会定例会 提出案件(賛否)

○：賛成 ●：反対

議案番号	件名	令和会				自民 誠心会			みらいの風		無所属の会 市民の力		日本共産 党湖南市 議員団	湖南市 公明党 議員団	無会派		
		上野 顕介	森川 みゆき	大島 正秀	菅沼 利紀	加藤 貞一郎	小林 義典	奥村 幹郎	望月 卓	堀田 繁樹	松原 栄樹	赤祖父 裕美	立入 善治	松井 圭子	桑原田 美知子	細川 ゆかり	中土 翔太
請願第1号	国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める請願書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○
請願第2号	75歳以上医療費窓口負担2割化撤回を求める請願	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●
請願第3号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●
議案第43号	第四次湖南市行政改革大綱の策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○

(仮称) 滋賀県高等専門学校の誘致を求める決議

滋賀県はポストコロナ、気候変動そして人口減少時代の中で「夢と生きる力」を育み、産業の競争力を高め、そして変化する地域に対応していくために、「価値観創造」と「専門性」、そして「実践力」を兼ね備えた工業系の高等専門人材を育成する必要を提唱し、そのための教育機関として高等専門学校の設置について検討を進めています。

令和3年度では、庁内検討会や有識者による懇話会を通して、学科やカリキュラム、規模、経営シミュレーションや施設・場所の候補などの項目検討を行い「構想骨子」を取りまとめるとしており、施設の設置場所の決定は令和4年度を予定としています。

本市は、大阪や名古屋から100キロメートル圏内にあることを強みに県内最大級の内陸工業団地である「湖南工業団地」を整備し、長らく工業のまちとして現在もあゆみを続けている中で、県の設置目的である「工業系の高等専門人材の育成」を成し遂げるための環境とその基盤は十分に備えていると考えます。

よって本議会は、(仮称) 滋賀県高等専門学校の誘致候補地として最適であることを内外に広く発信し、誘致に向けた積極的な取り組みを求めます。

令和3年6月7日

提出者

湖南市議会議員

菅沼利紀

湖南市議会議員

松原栄樹

湖南市議会議員

上野顕介

湖南市議会議員

立入善治

湖南市議会議員

奥村幹郎

湖南市議会議員

桑原田美知子

全員賛成で可決

請願第1号

日本弁護士連合会に

よると1910年代から2000年代までの冤罪事件は161件あり、氷山の一角だといわれています。県内で起こった湖東記念病院事件の元被告の西山美香さんは12年間無実の罪で服役し、昨年再審で無罪が確定しました。一方、日野町事件は現在再審を求め、大阪高裁で審査中です。再審は「開かずの扉」針の穴に駱駝(らくだ)を通すようなもの」と例えられ、当事者・家族には想像を絶する困難を伴うため、諦める方もいます。

現在、再審制度は刑事訴訟法に規定がありますが、条文数は19カ条のみで、極めて大雑把な規定のため、個々の再審裁判では裁判所の解釈・運用にすべて委ねられていることが

ら「再審格差」が起きているのが実態です。

再審制度の抱える問題点は、一つは捜査段階で集めた全証拠を検察が開示しないことです。国民の税金を使っ

て集めたすべての証拠は、有罪立証に有利、不利を問わず、弁護団の開示請求に応じ、真実解明に役立てるべきである。

二つは、検察の不服申立て(上訴)です。裁判所が再審開始決定を出しても従わず、不服申立てを行い、いたずらに時間稼ぎをして、当事者と家族を時間的・金銭的・心理的にも苦しめ続けることは許されません。再審開始決定に対する反論は、再審公判の中で主張・立証する機会があるので、上訴は禁止するべきである。

三つは、前述の「再

審法」を通常審のように整備し、環境を整え、「再審格差」や再審審理において、過去に当該事件に関与した裁判官が再び関与することが起こらないようにすることが重要である。

無辜(むこ)の者を誤った裁判から迅速に救済するために、「再審法」の改正を求める意見書の採択をお願いいたします。

請願事項

一、再審における検察手持ち証拠の全面開示

一、再審開始決定に対する検察の不服申立て(上訴)の禁止

一、「再審法(刑事訴訟法の再審規定)」の整備

賛成少数で不採択

請願第2号

政府は、75歳以上の医療費窓口負担について年収200万円以上

(単身世帯の場合)の約370万人を1割から2割に、2022年度後半から引き上げを実施する構えです。

社会保障給付は国民の権利であり、高齢者は長年にわたって社会保険料や税金を納めてきています。「現役世代への給付が少ない」のは、政府の責任です。

高齢者給付の増大が、現役への給付が不十分となる要因ではありません。

1割負担でも深刻な受診控えが、コロナ禍の中の受診抑制と重なり、高齢者の命と健康をどのように守るのかが問われています。窓口負担を引き上げるのは、受診控えに追い打ちをかける政策です。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というのなら、税や社会保険料での徹底

こそが求められます。国の社会保険財源の確保を消費税と「働き方

改革ではなく、無駄を省くこと、早期発見・早期治療や薬価の見直し、大企業や富裕層への課税強化で公費財源を確保すべきです。

関係機関に意見書を提出するよう求めます。

請願事項

一、75歳以上の医療費窓口負担2割化の撤回を求めます

賛成少数で不採択

請願第3号

加齢性難聴により会話する機会が減少する事が脳の機能低下につながり、うつ病や認知症の危険因子になる事も指摘されています。

日本の難聴率は、欧米諸国と大差ありませんが、補聴器の使用率は低く、普及が求められています。しかし、

日本では、補聴器の価格は片耳で概ね3万円から20万円で、保険適用がないために全額個人負担です。身体障害者福祉法により高度・

重度難聴者の場合は1割負担、中等度以下の場合には医療費控除を受けられるものの、約9割は自費購入が実態で、

低所得の高齢者に対する配慮が特に必要です。欧米は、公的補助制度があり、日本でも高齢者に対する補聴器購入に対し補助を行っています。

補聴器の普及は、生活の質を落とさず、認知症の予防、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながります。

請願事項

一、湖南省において加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求め

ます。

賛成少数で不採択

※請願名は、3ページをご参照ください。

※議案名・請願名は、2・3ページをご参照ください。

総務
常任委員会

6月議会定例会
請願 1件
付託案件 2件

6月議会定例会

請願第1号

請願人からは、「再審法」という法律が特別にあるわけではなく、「刑事訴訟法」の一部として「再審」に関することを定めた条文が19条あり、その部分を「再審法」と呼んでいます。この再審裁判の手続きが19条と極めて簡略となっているため、十分な審議がされないまま棄却されるケース、丁寧に真実究明に取り組むケースなど、再審の扱いに不公平を生む「再審格差」があります。途方もない時間を要しても再審裁判に到達で

きないのは「再審法の不備」によるところが多く、「再審における検察所持証拠の全面開示」、「再審開始決定に対する検察の不服申立ての禁止」、「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の整備の3点について改正を求めるとの意見陳述がありました。

問 再審開始決定に対する検察の不服申立ての禁止を制度化した場合、再審請求が増え、被害が起こるのでは。

答 再審請求するためには警察や検察が長い時間をかけて調べた証拠がほとんど開示されていない中で、元の裁判の結果が変わっていかもしれないような新しい証拠を見つければなりません。それは、真犯人を探してくるほどの高いハードルであり、その上で、再審を開始するかを審

議するために過去の裁判結果や検察の意見も聞いて裁判官が決定するため時間を要します。そのため、簡単に裁判所が再審開始決定を認めることは、ほとんどありません。

問 法務省において再審請求のあり方について議論が進まない原因の背景は。

答 刑事事件において法を犯すものを厳正に処分し、国家の安定を保つことに重きを置く流れと、人権を尊重し、冤罪を生まない刑事裁判のあり方を追求する流れがあります。世界の潮流は一人一人の人権を大事にするほうへ大きく動きつつありますが、簡単にはいきません。また、密室での取り調べが冤罪を生む温床であるため、日本弁護士連合会が中心となって大きな運動を起

こし、今では、重大事件について容疑者を取り調べる時には、録音録画をするようになりました。さらに、裁判官だけの判断で有罪か無罪を決めるのではなく、国民が刑事裁判に参加するという制度も作られ、少しずつ前進しています。

問 被疑者の段階ではどのような弁護形態であるのか。

答 逮捕された被疑者の容疑内容などが警察から日本弁護士連合会事務所に連絡が入ると、直ちに当番弁護士が面会をし、被疑者が無実であると主張すれば、冤罪を回避するためのアドバイスなどをしています。また、密室での取り調べを広く開かれたものにする可視化をもって前進させないと冤罪を断つことはできません。

問 再審開始決定に検察が不服申し立てをし、長い年月の中再審が行われず、再審請求者が亡くなられるケースもあります。なぜ不服申し立てが行われるのか。

答 不服申し立てをしてさらに上級審で検討がされると、また、3年から5年の間、再審開始裁判が開かれずに、再審請求者が亡くなり、再審請求ができなくなるために狙って時間稼ぎをしています。

問 意見陳述後、自由討議を行いました。

賛成少数で不採択

第四次湖南市行政改革大綱の策定について、素案の時点から修正があったのは文言の整理と一部追加のみなどとの説明がありました。

全員賛成で可決

議案第45号

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、手数料徴収条例・個人情報保護条例・個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例を一部改正するものととの説明がありました。

問 今回以外のデジタル改革関連法案に関する条例改正は順次、市でも行っていくのか。

答 今後、国が全国的な共通ルールを法律で規定するとの情報提供がありました。施行期日が令和3年5月の公布から2年以内とされているため、令和5年5月までに条例などの整備を行う予定です。

問 条例改正に伴って市民への影響は。

答 市民に直接影響は出ません。

全員賛成で可決

福祉教育
常任委員会

6月議会定例会
請願 2件
付託案件 3件

請願第2号

「75歳以上医療費窓口負担2割化撤回を求める請願」

年金が収入の大半を占める高齢者は、現役世代の収入の半分以下にすぎない状況で、疾病を多く抱えています。

原則1割負担でも、収入に対する負担割合は十分に高く、窓口負担の2割導入は、不公平な状態をさらに拡大します、と紹介議員から説明がありました。

反対討論

今回の法改正で、現役世代は700億円から800億円の負担軽減になります。医療費制度改革関連法案には、

未就学児の保険料を半額とし、半額は公費負担、育児休業中の社会保険料の免除、傷病手当金の支給期間の通算化、任意継続被保険者制度の改革等があることを評価します。令和3年3月議会定例会で表題が同じ意見書に賛成をしたが、背景・内容が異なる点と国の法として成立したことを尊重する立場で反対します。

賛成討論

75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を増やすことにより、受診抑制につながることで一番懸念されます。糖尿病などを治療の方が、受診抑制で重症化し合併症を引き起こすことを厚生労働省も発表しており、逆行した法案に矛盾があります。高齢者の一定の所得といても、貯金の有無や持病、疾病の種類で

負担も変わってきます。後期高齢者医療制度の国庫負担を、2008年から2018年までで約5千億円削減してきたことが問題であります。現役世代の負担軽減というが、高齢者の負担増からではなく、国庫負担を元に戻すことが必要です。よって、撤回を求める請願に賛成します。

賛成少数で不採択
請願第3号

「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願」

国の新オレンジプランにおいて認知症の危険因子の一つに難聴も挙げられています。適切な補聴器を着用することによって、高齢者が人とのつながりを持ち、外出し、フレイル予防にもなります。請願人である年金者組合が行われたアンケート

結果の紹介があり、公的補助制度の必要性の説明が紹介議員からありました。

問 重度者のみが医療費控除と言われたが、中等度の方への保障はないのか。

答 国の制度としては、障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度があるが、障害者手帳が交付される聴力が70デシベル以上の重度者に限られており、軽度・中等度の難聴者の補聴器助成は対象外となります。

問 高齢者以外にも同じように難聴の方はおられるが、加齢性難聴に限定された理由は。

答 高齢者以外に難聴でお困りの方は、もちろんおられるので別の制度として必要であります。今回の請願は年金者組合の方が、高齢者の願いとして出された請願です。

賛成者なし不採択
議案第38号

問 条例改正の目的は子育て支援を拡充するということだが、それ以外の目的、例えば、他市町より子育てしやすいと差別化をするための総合政策的な意味合いや教育的な観点などの議論は。

答 他市町の状況を比較し実施した場合の予算や効用などを議論しました。県内の他市町との競争になるこの事業は、国や県が本来やるべきです。毎年、1億数千万円の財源を確保するために切り詰めていかなければならないです。

問 申請方法と薬価も対象になるのか。

答 7月に各対象家庭に案内と申請書を送付する予定で、申請書を記入後、同封の返信用封筒で返信していただき、8月中旬にオレンジ

色の受診券を送ります。9月から受給券と保険証を持参して受診すると保険適用分の費用負担はありません。申請を忘れて医療費を支払った場合でも、申請すれば後日、償還払いをします。薬も対象です。

問 想定している件数は。

答 年間で1人平均5レセプトと仮定して、11月からの支払で、5カ月分の概算を出しています。

全員賛成で可決
議案第39号

岩根保育園を幼保連携型認定こども園へ令和4年4月1日より移行するための条例改正で、定員160名は変わらないとの説明がありました。

全員賛成で可決
議案第40号

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少したことな

※議案名・請願名は、2・3ページをご参照ください。

※議案名は、2・3ページをご参照ください。

どによる介護保険料の減免の対象期間を令和3年3月31日までとしていたが、引き続きこの期間を1年延長し、令和4年3月31日までとするための一部改正であると説明がありました。

全員賛成で可決

その他報告案件

- ・第4次地域福祉計画の策定スケジュール
- 4 中学校区市民懇談会↓事業者・当事者団体アンケート・ヒアリング↓課題整理↓骨子案の作成↓9月議会で説明↓計画素案の作成↓12月議会で説明↓パブリックコメント↓3月議会に提案(議決案件)
- ・第4次地域福祉活動計画(社会福祉法人湖南市社会福祉協議会)策定
- 湖南市地域福祉計画と社協の地域福祉活動計画を一体化して策定

↓9月議会で説明。

・甲賀圏域権利擁護支援推進計画の素案

甲賀市・湖南市は、甲賀・湖南成年後見センターぱんじーに成年後見センター運営事業を業務委託し、成年後見制度の利用促進および権利擁護支援の推進に努め、中核機関とする。

・京進のようちえんHOPPA石部とHOPPA石部の統合

令和3年6月・7月保護者説明会↓手続き↓統合後、令和4・5年度は、HOPPA石部南で運営(定員100名程度予定)↓令和5年度、HOPPA石部の場所に新園舎の整備工事↓令和6年度、認定こども園で開園予定(定員は120・140名程度予定)。

産業経済
常任委員会

6月議会定例会
付託案件 3件

議案第37号

問 プールのみ利用の料金を大人400円、子ども200円とした基準は何か。

答 温泉+プールの利用料金(大人千円・子ども500円)から、単純に温泉の利用料金(大人600円・子ども300円)をそれぞれ引いた額です。

全員賛成で可決

議案第42号

問 建物(旧妙感寺多目的集会所)の耐震基準は満たされているのか。

答 新耐震基準で建築されており、耐震基準は満たしています。

全員賛成で可決

議案第44号

7路線の現地踏査を行いました。



(市道五軒茶屋2号線)

全員賛成で可決

予算
常任委員会

4月議会臨時会
付託案件 1件
6月議会定例会
付託案件 2件

令和3年4月臨時会

議案第35号

問 地域応援券の配布について

答 令和3年8月1日時点で住民基本台帳に登録の市民全員を対象に1人あたり2千円の

商品券を送付します。湖南市観光協会と湖南市商工会を通じて取り扱い店舗を募集します。



問 中学校の修学旅行のキャンセル代について

答 昨年度の実績をもとに予算計上しています。

全員賛成で可決

令和3年6月定例会

議案第41号

問 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の給付の流れについて

答 既に口座などを把握できる児童手当と特別児童扶養手当の受給者は7月2日に案内通知をし、7月20日に支給の予定です。それ以外の対象者(高校生のいる世帯)には、ホームページや広報誌などで周知を行います。

問 小中学生の福祉医療助成事業予算の積算根拠について

答 事業は9月から開始されるが実際に支給するのは11月からのので年間費用約8千万円の5ヶ月分とし、そこから年間5万円を超えた世帯への医療費助成の予算を差し引いた金額を扶助費として計上しています。

全員賛成で可決

議案第46号

問 コロナウイルス感染症生活困窮者の相談支援員は新たな人員を確保するのですか。

答 7月から11月までの5ヶ月間の会計年度任用職員を任用します。

全員賛成で可決

議会改革推進特別委員会

閉会中の調査
5月10日

「政策提言サイクルの具
現化」オンライン研修

講師…岐阜県可児市議
会 川上文浩議員

（議会運営委員長、元
議長）

地方議会の役割とは



大学と連携した専門
的知見の活用につなげ
ながら、市議会の現状
を調査するアンケート
を実施した際、議会に
対する厳しい現状や議
会改革を進める必要性
を再確認した事で議会
改革が始まる。

市民福祉向上のための
4つの議会サイクル
・議会運営サイクル

・予算決算審査サイク
ル

・意見聴取・反映サイ
クル

・若い世代との交流サ
イクル

一般質問から、常任
委員会の所管事務調査
で研究を重ね、委員会
代表質問などにより議
会が提案し実現可能と
なった事案が紹介され
た。また、ママさん議
会の開催、子育て世代
との意見交換会、高校
生議会、子ども議会な
ど開催し、主権者教育
や実際に福祉の向上に
つながっている。「議
会の力が地域の未来を
創る」の言葉が心に響
きました。

委員会

6月23日

政策提言サイクルの具
現化研究

平成28年議会運営委
員会で提案されたチャ
レンジシステムも含め
て議論を行いました。

意見

・実際に政策につなが
った政策もたくさん
あり、その実情を検
証、整理することが
大切ではないか。

・政策につながるアプ
ローチは様々にある。

・以前のフローの何に
問題があるのかを洗
い出す事が重要。

・今後も引き続き、様
々な議論を重ね、実
情に合ったものを考
える事が妥当。

次の委員会で引き続
き協議となりました。

可児市の取り組みを聞
き本市議会に取り込め
ることにについて

湖南市も今までに
様々な改革を行い、提
言につながってきてい
る。現状に沿って運営
していくとの意見があ
りました。

閉会中の調査の協議

今後、本委員会のま
とめの作業を進めてい
きます。

令和3年第2回甲賀広域行政組合議会臨時会

加藤貞一郎

（7月1日開催）

議案第3号

令和3年度甲賀広域行
政組合一般会計補正予
算（第1号）の専決処分
につき承認を求めるこ
とについて

全員賛成で承認

議案第4号

令和3年度甲賀広域行
政組合一般会計補正予
算（第2号）

全員賛成で承認

本案は、ごみ処理施
設の排ガス中の水銀対
策、新型コロナウイルス
感染症の患者移送お
よび搬送に伴う救急隊
員の二次感染防止対策
としての搬送用アイソ
レーターの購入等を主
な内容とするものです。
歳入歳出補正額
1413万円
全員賛成で可決

議案第5号

財産の取得について

本案は、消防車両更
新計画に基づき、甲南
消防署配備の消防ポン
プ自動車を更新するも
ので15者による指名競
争入札の結果、株式会

災害対応特殊救急自動車



※写真はイメージ図です。

全員賛成で可決

社斎藤ポンプ工業が
3806万円で落札し
契約を締結するもの
です。

消防ポンプ自動車



※写真はイメージ図です。

議案第6号

財産の取得について

本案は、消防車両更
新計画に基づき、湖南
中央消防署石部分署配
備の災害対応特殊救急
自動車を更新するもの
で6者による指名競争
入札の結果、滋賀日
産自動車株式会社が
2750万円で落札し
契約を締結するもの
です。

ようこそ議会見学！

5月27日に
石部南小学校
3年生、31日
には同校の6
年生が校外学
習で、市役所
と市議会の見
学に来られま
した。今回の
表紙写真は、
見学時の様子
です。

議場で議会の役
割やくみについ
て、説明したあと、
質問を受けました。
学校の設備につい
て、小学生の視点
からの質問もあり
ました。

主権者教育の必
要性がいわれてい
ますが、このよう
な機会を生かして、
子どもの時期から、
まちのことをよく
知り、議会にも関
心を持ってほしい
と願います。多く
の皆さんの見学や
傍聴をお待ちして
います。

一般質問



コミュニティバス無料パスの交付を



令和会 ● 森 すなお 議員

問 本年度もコミュニティバスの運行損益8千万円の補助金を予算計上しています。これは市民が乗らないバス利用料分です。
70歳以上の方や免許証自主返納者に無料バスを交付して補助金を有効活用すべきでは。

答 昨年から始めた高齢者無料乗車券はその多くが使用されていません。それを分析して検討しますので、もう少し時間が欲しいと思います。

補助金として交付している8千万円はもったいないと思っていますので、悩みたいと思います。

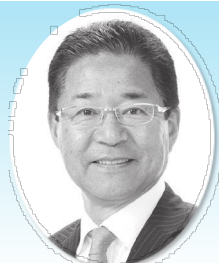
甲賀病院へのアクセス
問 過去に、公立甲賀病院組合議会や本市議会で「甲賀病院への交通アクセスを求める」決議や意見書を全会一致で可決しています。甲賀病院へのアクセス

を検討すべきでは。

答 選択肢の一つにはありますが、タクシ事業業者や病院事業者への影響、介護タクシーとの関係などを総合的に考慮して検討します。

防災ラジオの導入を
問 パソコンやスマホを利用しない方、目や耳の不自由な方、日本語に不慣れな外国籍の方、またテレビやラジオの電源を切っている時や、暴風雨で防災行政無線が聞こえない時、携帯電話が通じない時などに、心強い存在となる防災ラジオを導入すべきでは。

答 防災ラジオには約5億円の事業費が必要ですので費用対効果から検討しますが、最終的に自己責任です。市民一人一人がアンテナを張って情報入手し、まずは逃げることに尽きると思います。



安心安全な道づくり 通学路の安全対策!!



みらいの風 ● 堀田 繁樹 議員

安心安全な道づくりについて
問 国道1号4車線化と県道草津伊賀線の状況について

答 国道1号バイパスは平成20年3月に暫定2車線が供用され、そのあと石部大橋、栗東湖南インターが開通し、道路の渋滞は部分的に解消しましたが、朝夕は慢性的な渋滞で、生活道路への通過車両があふれている状況です。

今年4月、国道整備5か年計画が示され、湖南市内4車線化は見送られました。

促進期成同盟会を通じて早期実現に向け積極的に取り組めます。

草津伊賀線の渋滞解消対策として、三雲西交差点拡幅にかかる測量調査が、今年度県において実施予定です。

問 生活道路への通過車両の流入対策は。

答 交通事故防止・市民の安全対策として路側帯の区画線引き直しなどを実施しています。

問 市道の維持管理・改修のあり方は。

答 現地確認の上、緊急性の高い箇所から順次対応しています。今後も地域の協力を得ながら、適正な道路管理に努めます。

問 通学路の安全対策キッズゾーン創設について

答 学校や地域からの要望について関係機関と協議・連携しながら対策を講じています。

キッズゾーンは、運転者への注意喚起を目的としており、保育園などの意見も聞き、必要性を判断していきます。



一般質問

「地域共生社会の実現」をめざして!!



湖南省公明党議員団 ● 細川 ゆかり 議員

「ヤングケアラー」について

問 実態把握とその方法について

答 家庭からの申し出などにより、小学校8人、中学校5人で「保護者が病気で兄弟の面倒を見るケース」「保護者が夜勤で自分の食事など家事を行うケース」などです。学校では、普段の様子を観察する中で、声掛けや話をして実態把握に努めています。

問 認知度を上げるための取り組みについて

答 今後ヤングケアラーの相談窓口や支援者を増やすため、各関係機関の連携強化や研修会を実施できるように努めます。

市の支援について

答 家庭児童相談室や子ども家庭総合センターの職員が各関係機関とも連携しながら支援を実施しています。

重層的支援体制整備事業について

答 「地域共生社会の実現」をめざして、既存の相談窓口で対応しきれなかった相談にも対応できるよう、職員の対応能力の向上と併せて、連携体制も整備していく必要があると考えています。

水道スマートメーターの導入について

答 水道スマートメーターは、無線通信機能を搭載し、使用水量を水道事業者の料金システムに送信でき、従来の検針作業が不要となることや敷地内漏水の早期発見が可能となります。水の使用状況で高齢者の見守りとしての付加価値もあります。が、メーターの単価が高価で設置コストや仕様が標準化されていないことなど、実用化には時間がかかります。

まちづくりについて！ 総合計画から問う



自民誠心会 ● 小林 義典 議員

ハード事業について

問 石部駅周辺整備について

答 進捗状況としては、令和2年6月に締結したJRとの基本協定に基づき、石部駅舎・南北線自由通路整備工事に係る実施設計を10月に完了予定です。並行して駅前コミュニティハウスの取壊し工事や防災行政無線の移設工事を5月末に完了し、現在、駅舎・自由通路の本体工事に向け、JR施設内の制御盤室の工事に着手したところです。今秋に工事説明会を開催して地域の皆様に周知します。

西庁舎周辺整備事業について

答 公共施設も多く、コンパクトな生活圏を中心にまちづくりが進んでおり、西庁舎周辺整備事業については、この特性を生かすとともに、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき今後の方向性について慎重に検討して事業の取り組みを進めます。

ソフト事業について

問 観光事業について

答 総合計画後期基本計画にあげた目標を達成するためにも、近隣府県および市町から大勢の人が何度も足を運んでいただける観光地をめざします。

ワクチン接種について

問 新型コロナウイルスワクチン接種状況の現状について

答 6月1日時点で高齢者の42・8%が1回目を終え、6月4日時点での県の接種率21・5%を上回っています。高齢者の2回目の接種も、国が完了目標としている7月末よりも早く終了できる見込みです。

一般質問



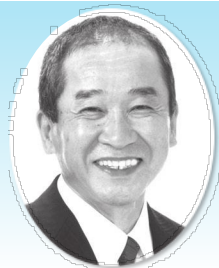
人口減少！ピンチをチャンスに！ まちづくり



無所属の会 市民の力 ● 赤祖父 ゆみ 議員

- 問** 人口減少・少子高齢化が進んでいきます。何が重要と考えますか。
- 答** 一番に企業誘致・働く場所、仕事づくりです。
- 問** 若者のローカル志向が進んでいます。Uターン・インターンを増やす施策は。
- 答** 今年度、郷土愛を醸成し、自らが運営側に携わる「若者まちづくり課プロジェクト」に取り組み、まちづくりを考えています。
- 問** AIを活用した日本の未来は「都市集中型から地方分散型」が望ましいとされています。買い物難民対策として、移動スーパーの考えは。
- 答** 地域支え合いの中で進めていただいています。
- 問** 百歳体操、サロンなどでの健康出前講座や相談の実施は。
- 答** 新しい場所も検討して実施していきたい。

- 問** SDGsの考え方から、自然とともに暮らす公園づくり、障がいのある方も、犬などのペットも寛げる居場所づくりについて
- 答** プレイスメイキングの考え方の中、協議していきたい。
- 問** 防災でのまちづくり
- 答** 新しい防災マップでは、200年に1回程度起こる大雨(24時間総雨量634mm)を想定した内水氾濫の区域が明示されています。平成25年の台風18号の際でも総雨量は321mmでした。災害に对应した個々の想定リスク、正しい理解が求められます。その周知は。
- 答** 出前講座、防災リーダーを通じ、命を守る事を第一として、細かい指示に心がけます。
- 問** 迅速な情報伝達としてLINEの活用は。
- 答** 機能の拡張を予定しており、充実を図ります。



市道南部中央線以東の 道路について



みらいの風 ● 奥村 幹郎 議員

- 市道南部中央線の以東及びその周辺道路について**
- 問** (仮称)吉永夏見線について
- 答** 湖南市道路整備計画において地域間の道路網の整備による交通渋滞の緩和を目的として、概ね10年以内に着手する路線として中期計画に位置づけております。この路線は、大砂川を境に西は圃場整備の農振農用地、東は市街化区域に指定している地先になり、JR草津線の北側、市道夏見線と市道大溝線を結ぶ延長640mの計画路線です。
- 問** (仮称)吉永夏見線の更なる東進について
- 答** (仮称)吉永夏見線を更に350m延伸し、主要地方道草津伊賀線に接続する計画は、現在のところ、計画には位置づけられておりま

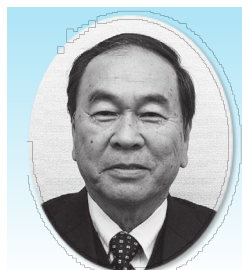
- せん。市街化区域地先でもあることから、(仮称)吉永夏見線の事業化の見通しと併せて、地域の機運の高まりや社会情勢を考慮したうえで検討していきたいです。
- 問** 開通2年が経過した市道吉永山手線について
- 答** 市道旧東海道線の通学の安全確保と地域の生活道路として、供用を開始した路線です。市道旧東海道線に平行して、南側に位置し、市道夏見線と市道大溝線を東西に結ぶ道路です。今後引き続き、道路整備計画に基づき、安全性や利便性の向上に資する道路整備と魅力ある道路空間の創造をめざしたいです。
- そのほか**
- 市有財産の処分について**
- を質問しました。

一般質問

庁舎整備はコロナ禍後に 提案したい。



日本共産党湖南省議員団 ● 立入 善治 議員



問 日本列島が地殻変動の活動期に入っていると推論、警告されていることについて

答 日本列島は西に毎年数センチの単位で動いている。70年、80年周期でエネルギーが貯まれば反発することは承知しています。

庁舎整備は市が決定

問 東庁舎は耐震性能基準を満たしていないが、どのように解消されるのか。

答 庁舎については、やり変える必要があり、新築、補強という方法があるが、どちらを選ぶかは自治体で決定する事。コロナ禍の収束後に対応したい。

出張所復活は考えていない

問 コンビニでの収納、交付は市民のニーズに対応した取り組みになっているのか。

答 令和2年度、5万

8千件の収納件数で利便性については向上しています。

問 出張所機能(最低でも三雲、下田、菩提寺まちづくりセンター)を復活させる考えはないのか。

答 コンビニ交付の需要が伸びると考えています。出張所機能復活は考えていませんが、まちづくりセンターへ市職員の配置を検討します。

コミセンの利用について検討する

問 湖南省では政党や宗教団体などに対する施設利用はどのようになっているのか。

答 施設利用の要望がある事も把握しています。まちづくりセンター利用については、難しい部分があるが、コミュニティセンターについては検討したいと思っています。

新型コロナウイルス感染症防止対策と 生活支援対策を



日本共産党湖南省議員団 ● 松井 けい子 議員



問 ワクチン接種会場に行くのが困難な方への対応は。

答 接種を希望し、会場に行けない寝たきりなどの方には、訪問による接種を行います。

問 コロナの影響を受け、失業や収入減の女性、また「生理の貧困」が問題視されていますが、支援対策は。

答 母子世帯の児童扶養手当受給者370人に、子育て世帯生活支援特別給付金を子ども1人につき5万円を5月に振込みました。

防災備蓄品の買い替え時に生理用品の無償配布することを関係部署と検討しています。

市営住宅について

問 入居者が安心して生活できる環境整備について

答 募集停止の団地の空き家は、年3回の草刈り、窓ガラスをベニ

ア板でふさぐなどの防犯対策を講じています。

問 「市営住宅整備計画」では、東谷、西寺、東寺団地の3カ所を統合して替える位置づけだが、時期や計画は。

答 令和20年頃に東谷団地の場所56戸の戸数規模の建て替え、工事期間中の仮住まいは政策空き家に移転、不足する場合は民間住宅を活用する計画です。

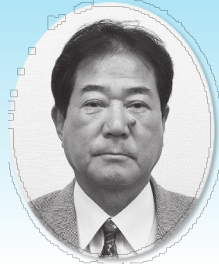
高齢者の健診に聴力検査の追加実施を

問 早期発見で難聴の症状悪化を防ぎ、認知症予防につながるのでは。

答 聴力検査はオーディオメーカーや防音室などが必要で、各医療機関で設備を整えるのは困難です。



一般質問



公園のあり方及び防犯カメラの設置について



令和会 ● 大島 正秀 議員

少子高齢化に伴う現状のあり方について

答 少子高齢化が進行する今日、少子化への対応として子育て支援機能、また高齢者への対応として健康増進機能といった地域、社会ニーズに対応した公園機能の整備が求められています。小規模公園のあり方については、地域のニーズに対応した機能配置など調査、検証を進めていく必要性を感じています。

問 公園を利用されている高齢者が増えています。都市公園以外は、何故トイレが無いのか。
答 地域ふれあい公園は、湖南市ふれあい公園検討委員会で、整備基準を定めており、原則として設置しない方針としています。公園は、身近な地域コミュニティの役割のほか、観光や災害時における

公衆衛生を保つという面において、誰もが利用できる施設というのが一般的な認識です。今後、地域ふれあい公園のあり方、また地域の特性に応じた公園施設となるよう、湖南市ふれあい公園検討委員会において、整備基準見直しの準備を進めていきたいと考えています。

問 今後、防犯カメラ設置を増やしていく予定は。
答 犯罪の予防を目的として不特定または多数の者が出入りする場所に設置するという第2条の規定のもと、現在は、第6条に規定している各駅前に設置しており、現在、増設する計画はありません。カメラ以外にも地域の協力を得ながら、安全安心の地域社会の実現に努めていきます。



公共施設の有効活用と行政機能分散化を問う



令和会 ● 上野 顕介 議員

地域施設への職員配置と行政機能分散化

問 現在、市では市内生活圏域で小規模多機能自治の考え方を進めており、地域まちづくり協議会と区とのあり方を見直しながら新たな地域運営組織の確立につなげているが、地域主体運営のために現在の行政機能一極集中から、より市内の生活圏に分散し、市民や地域に密着した行政サービスを展開できるようにするべきではないか。

当然、統括的機能以外に東庁舎などに集中している業務を地域に分散化できる部分もあるのではないかと。本来は、地域の必要な行政サービス、住民の自治機能を考えたうえで市の基本計画、更には公共施設の計画をするというのが考え方の順序であると思うが。

答 市では地域運営組織の確立を最優先として地域事業運営を実情に合わせながら地域に担っていただくことを考えています。その次の段階で、行政機能の一極集中から分散化による地域密着の行政サービスについての調査分析の必要があります。その過程の中で公共施設の再編や正規職員の配置等についても横断的に連携していきます。

市有財産の有効活用
問 市有財産で活用できていない土地等は地域の菜園利用や駐車場利用などについて地域に相談するべきでは。
答 これまでも不要財産は売却等進めてきたが、今後とも不要となる財産が見込まれるなかで、有効活用について庁内協議をして民間への売却や貸し付けを進めていきます。

一般質問

情報発信の強化と保育士不足、処遇の改善を

令和会 ● 藤川 みゆき 議員



市の情報発信について

問 当初、新型コロナウイルススウェーデンの接種スケジュールが確定後、市民向けの情報発信が遅れた理由について

答 ワクチン接種の準備期間の事務の煩雑さ、近畿圏の感染拡大による業務量の増大から遅れました。

問 情報発信については新型コロナウイルスワクチン接種対策室だけでなく、市の広報の担当課が積極的に協力すべきでは。

答 市民の方々が緊急に必要なとされる情報は所管の担当課と連携を取って進めます。

問 Vtuber Mianami は、スタートしてから3年が経ちますが市民の方に必要とされている事業ですか。

答 Vtuber Mianami については、市内、市外の方々に広

く知っていただき、親しみを持ってもらうことが重要と考えます。

市内の保育士の人数について

答 法で定める保育士の配置基準は満たしており、4月時点の待機児童は0人ですが現在、5つの民間園から求人登録があるので人材不足が発生しています。

問 保育施設人材バンクについて

答 広報やホームページで周知し、1名の登録から市内園の就労につながりました。更なる周知に努めます。

問 保育士の処遇改善について

答 国や県からの補助に加え、市単独で短時間勤務の保育士の給料改善を実施しています。



.....

誰一人取り残さない教育や子育てを！

無会派 ● 中土 翔太 議員



PR動画活用について

問 市民のふるさと意識醸成に活用を。

答 学校で教材としても活用いただいた例もあり、更なる公開や活用の場を検討します。



▲YouTubeで視聴回数24,000回を超えた鉄拳動画

小中学校に配備された一人一台のタブレット端末について

問 家庭への持ち帰りは。

答 令和4年4月実施に向け準備中です。

問 不登校への学習機会保障としての活用は。

答 活用できていませんが、検討します。

問 障がいなどへの合理的配慮としての活用は。

答 読み書きに抵抗の

ある子が、端末で意欲的に学習に取り組んでいるなどの報告を受けています。

コロナを理由に中止している小学校でのフッ化物洗口について

問 市内園の年長児は再開している。継続が有効であり、来年度の1年生の4月再開を。

答 この場での答えは避けたいと思います。

県内小学校におけるフッ化洗口の実施状況

例年通り実施	中止後、再開	中止を継続
- 日野町 - 豊郷町 - 愛荘町	- 高島市 - 守山市 - 東近江市 - 竜王町 - 甲良町	湖南市

▲湖南市のみ中止を継続中。表に記載のない県内10市町は事業化していません。

学童保育所での長期休暇中のみの受け入れについて

問 長期休暇中の教室利用などで受け入れを。

答 指導員不足もあり困難だが、実態調査を行った上で検討します。

一般質問



湖南市活性化



みらいの風 ● 望月 卓 議員

ウツクシマツ周辺整備について

問 本年度を「ウツクシマツ再生元年」と受け止め、マツ材線虫病対策としての防除や下草刈り、補植などの保全対策の強化に取り組めます。また、「地域資源の活用」や「地域経済活性化」等について、多角的な視点からの議論、検討を今年度設立予定の（仮称）平松のウツクシマツ自生地保全活用協議会」で行う予定です。更に、多くの市民の皆様の、協力と理解をいただきながら、育成へ長期的な視野に立ち、ウツクシマツ自生地周辺を守り、育てていきます。

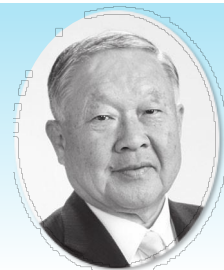
ものづくりへの取り組みについて

答 「湖南市産業振興ビジョン」に基づき、新たな企業の進出や既存企業の拡大定着に、工場立地法の緩和やインフラ整備に努めると

ともに市内企業に向け、企業間の人材交流支援や海外へ展開される事業など、現存企業の成長に必要な支援を推進し、地域特性を生かした「湖南市型産業モデル」創出に努めます。更に、市内企業への就労を希望する新卒者や若年求職者への就労支援、並びに市内企業への雇用支援を強く推進していきます。

職員の「身体と心の健康管理」は

答 複雑かつ困難な業務への不安や負担から心身の不調を訴え休職する職員へのケアに、試し出勤の実施や主治医・産業医との面談などを行い、無理のない職場復帰実現に努めるなど、職員の健康維持が滞りない業務遂行に不可欠であり、今後も心身の不調に対する早期発見・早期対応に努めていきます。



コミュニティ・スクール制度について



無所属の会 市民の力 ● 松原 栄樹 議員

問 地域と学校が連携して子どもを育てるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）制度を、今年度から甲西中学校区（2小学校・1中学校）でも取り組まれています。今後の活動は。

答 学校運営協議会は保護者代表や地域住民などが学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める制度です。ここ近年は子どもたちが地域行事等に参加することが増えました。学校づくり・まちづくりへの取り組みの中で、より地域に密着して子どもたちのふるさと意識が醸成され、20年・30年後の地



学校運営協議会
学校運営への必要な支援に関する協議

域の担い手として、活躍してくれる人材育成をめざします。

所有者不明土地について

問 湖南市でも所有者不明土地がますます拡大しています。今回、国で相続登記の義務化の法案が成立しました。市としての対応は。

答 この法律は所有者不明土地の「発生の予防」の観点から不動産登記法を改正し、土地や建物の相続を知った日から3年以内に登記するよう義務づけられたものです。手続きも簡素化され、管理が難しい土地は手放して国庫に納められる制度を新設するという内容です。公共性が不可欠な土地などには積極的に解決に関わっていきます。

議 会 日 誌

- 【4月】** 7日—議会広報委員会
12日—総務常任委員会
14日—議会運営委員会
議会全員協議会
議会広報委員会
19日—4月議会臨時会本会議
21日—議会運営委員会
予算常任委員会
- 【5月】** 7日—総務常任委員会
10日—議会改革推進特別委員会
19日—福祉教育常任委員会
- 【6月】** 1日—議会全員協議会
3日—議会運営委員会
議会広報委員会
7日—議会全員協議会
本会議[定例会(1日目)]
総務常任委員会
16日—本会議[定例会(2日目)]
17日—本会議[定例会(3日目)]
議会運営委員会
議会全員協議会
18日—本会議[定例会(4日目)]
議会運営委員会
議会全員協議会
21日—総務常任委員会
福祉教育常任委員会
22日—産業経常任委員会
23日—予算常任委員会
議会改革推進特別委員会
24日—決算常任委員会
29日—本会議[定例会(5日目)]
議会運営委員会
議会全員協議会
議会広報委員会
30日—議会広報委員会
【7月】 1日—甲賀広域行政組合議会臨時会

〈議会広報委員会〉 感染症対策をとり、編集作業をしています。



左から 奥村幹郎委員 桑原田美知子委員 植中 都議長
小林義典委員長 松井圭子副委員長 赤祖父裕美委員
藤川みゆき委員

令和3年9月議会定例会の仮日程をお知らせします

開会 **8月25日(水)** 閉会 **9月17日(金)**

<仮日程>

8月25日(水) ■本会議 提案説明
9月 1日(水) ■本会議 一般質問
9月 2日(木) ■本会議 一般質問
9月 3日(金) ■本会議 一般質問
議案質疑 ●委員会
9月 6日(月) ●委員会
9月 7日(火) ●委員会

9月 8日(水) ●委員会
9月 9日(木) ●委員会
9月10日(金) ●委員会
9月17日(金) ■本会議
委員長報告、
議案質疑

本会議は新型コロナウイルス感染防止対策にご協力いただいたうえで、どなたでも傍聴できます(人数制限あり)。委員会の傍聴については、開催場所により、できない場合がありますので、事前に事務局へお問い合わせください。

◇傍聴席では…

議場は、市政全般にわたる重要な事項を決定する場です。係員(議会事務局職員)の指示に従って、静粛に傍聴することになっています。コロナ禍で傍聴席においても間隔を空けて席に着いていただきます。



◇傍聴の申し込みは…

会議が開かれる当日に来ていただき、「議会傍聴受付書」に住所・氏名を記入してください。座席数に限りがありますので、団体での傍聴は、前もって議事課へご連絡ください。※事情により日程が変更になることがあります。詳しくは、8月下旬に議事課 ☎0748-71-2347 へお問い合わせください。

本会議のインターネット中継を行っています

※過去の本会議や一般質問の動画もご確認いただけます。

湖南市議会

検索



議会だよりをスマホでチェック

「湖南市議会だより」をより多くの人に見ていただくために、スマートフォン向けアプリ「マチイロ」に掲載しています。アプリをダウンロードすれば、いつでもどこでも見ることができます。



マチイロ

編集後記

一年半以上に及ぶコロナウイルス感染症禍の中、市民の皆様においても不安と我慢の日々が続きました。

しかし、ワクチン接種が始まり、大多数の高齢者の接種が終わり、ようやく明かりが見えてきました。一年遅れでオリンピックも開催されています。一刻も早く、明るい日常が戻ることを期待します。今暫く、心を合わせて頑張りたいたいです。

議会広報委員会委員長 小林義典